



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 アジアグロースキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6993 URL http://www.agcap.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,476	16.3	558	15.0	512	187.7	187	—
27年3月期第1四半期	3,847	—	485	—	178	140.4	△52	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 291百万円 (459.4%) 27年3月期第1四半期 52百万円 (△29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.40	—
27年3月期第1四半期	△0.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	12,621	6,826	42.0	67.81
27年3月期	12,517	6,535	40.8	65.37

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,299百万円 27年3月期 5,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,211	15.1	1,375	35.6	1,279	92.3	492	234.3	6.31
通期	18,823	9.2	2,850	14.0	2,658	29.5	1,051	50.7	13.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	78,159,666株	27年3月期	78,159,666株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	10,289株	27年3月期	10,129株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	78,149,408株	27年3月期1Q	75,761,473株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する説明	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績に関する説明

当社は、連結子会社である株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）及び株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間にDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式の28.7%を追加取得し、当社グループ合計で71.5%の株式を保有しております。そのため、前年同期においては、主要子会社である大黒屋の最終損益の42.8%が当社連結最終損益に帰属しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、大黒屋の最終損益の71.5%が当社連結最終損益に帰属しております。

このようなグループ環境の下、当社グループにおける主力事業の質屋、古物売買業が属する中古ブランド品小売業界は、継続的な円安傾向によるブランド品価格の上昇に加え、消費税率引き上げにより国内需要が低迷しておりますが、継続的な円安傾向により外国人観光客のブランド品需要が高まっており、免税販売の増収傾向は続いております。このような市場環境の下において、質屋、古物売買業を営む当社主力子会社の大黒屋は、新店舗展開、組織力の強化、販売活動の拡充、社内教育の充実等、積極的に様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めて参りました。

大黒屋の当第1四半期連結累計期間における売上高については、4,383百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

免税商品、国内商品別にみると、以前より好調に推移しております免税商品売上高につきましては、継続的な円安傾向や消費税免税制度の拡充の一環として免税品目の緩和がなされたこと等により訪日外客数が増加し、また、円安による外国人観光客のブランド品に対する割安感の浸透に伴い外国人観光客のブランド品需要が高まる中で、顧客ニーズに合わせた商品仕入れの強化で店頭商品の品揃えを増したことにより、1,648百万円（前年同期比42.0%増）となりました。国内商品売上高については、前年同期において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったことや、継続的な円安傾向による中古ブランド品価格の高止まりの中で広告宣伝を強化したことにより、2,411百万円（前年同期比6.9%増）となりました。今後も円安傾向が継続した場合には、大黒屋のブランド品価格に対する外国人観光客等のドルベースでの割安感により、免税販売が好調に推移することが見込まれ、質屋、古物売買業の売上高は増収傾向となることが期待されます。

利益面につきましては、売上の増加及び商品在庫の積み増しを行ったことにより、仕入単価の高い本部仕入が増加し、売上総利益率が下落致しましたが、商品販売の増加により、営業利益は647百万円（前年同期比11.7%増）となりました。また、前年同期においてはリファイナンスに伴う銀行手数料176百万円が前年同期の利益を押下げる要因となっており、当第1四半期連結累計期間における経常利益は602百万円（前年同期比81.7%増）となりました。四半期純利益につきましては、税引前利益の増加に伴い、法人税等が前年同期に比べ92百万円増加いたしましたが、378百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

（なお、上記営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となります。）

今後は、平成27年8月7日における六本木店開店を皮切りに今後も好立地での出店を続ける予定です。店舗数を増やすことで業績基盤を強化し、企業価値最大化を目指します。

他方、電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。電機事業全体の売上高は92百万円と前年同期に比べ4.9%増加し、売上総利益は35百万円と前年同期に比べ3.4%増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,476百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益及び経常利益につきましてもそれぞれ558百万円（前年同期比15.0%増）、512百万円（前年同期比187.7%増）と増加しております。また、前年同期においては、主要子会社である大黒屋の最終損益の42.8%が当社連結最終損益に帰属しておりましたが、平成26年7月18日にDW株式の28.7%を追加取得したことにより、当第1四半期連結累計期間においては、大黒屋の最終損益の71.5%が当社連結最終損益に帰属しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は187百万円（前年同期は△52百万円）となりました。

(2) 財政の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、10,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が326百万円減少し、受取手形及び売掛金が36百万円、商品及び製品が294百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が29百万円増加し、無形固定資産が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。これは短期借入金が300百万円、賞与引当金が46百万円増加し、1年以内に返済される借入金が400百万円、未払法人税等が140百万円減少したことによるものであります。固定負債は、135百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は、5,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円及び非支配株主持分の増加101百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,810	3,230,943
受取手形及び売掛金	483,691	520,075
営業貸付金	1,875,994	1,884,941
商品及び製品	4,163,462	4,457,970
仕掛品	16,329	17,421
原材料及び貯蔵品	32,712	32,664
その他	401,031	468,438
貸倒引当金	△3,222	△3,235
流動資産合計	10,527,810	10,609,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	840,088
減価償却累計額	△549,147	△558,041
建物及び構築物（純額）	290,941	282,046
機械装置及び運搬具	139,828	139,828
減価償却累計額	△139,026	△139,078
機械装置及び運搬具（純額）	801	749
工具、器具及び備品	661,450	662,187
減価償却累計額	△589,609	△597,480
工具、器具及び備品（純額）	71,840	64,706
建設仮勘定	-	45,138
土地	390,971	390,971
有形固定資産合計	754,555	783,612
無形固定資産		
のれん	628,186	619,697
その他	51,300	48,557
無形固定資産合計	679,487	668,254
投資その他の資産		
投資有価証券	44,609	50,120
差入保証金	508,997	507,648
退職給付に係る資産	1,249	1,962
その他	3,792	3,792
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	556,008	560,883
固定資産合計	1,990,050	2,012,751
資産合計	12,517,860	12,621,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,079	75,059
短期借入金	530,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	4,300,000	3,900,000
未払法人税等	586,970	446,789
賞与引当金	-	46,514
ポイント引当金	57,605	54,175
その他	302,228	307,325
流動負債合計	5,848,883	5,659,865
固定負債		
退職給付に係る負債	27,308	28,711
資産除去債務	15,233	15,296
その他	91,085	91,339
固定負債合計	133,627	135,348
負債合計	5,982,511	5,795,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,604,617	1,604,617
資本剰余金	1,286,229	1,286,229
利益剰余金	2,214,089	2,401,915
自己株式	△2,025	△2,057
株主資本合計	5,102,911	5,290,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,023	8,571
その他の包括利益累計額合計	6,023	8,571
非支配株主持分	1,426,413	1,527,480
純資産合計	6,535,349	6,826,757
負債純資産合計	12,517,860	12,621,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,847,869	4,476,548
売上原価	2,575,658	3,090,543
売上総利益	1,272,211	1,386,005
販売費及び一般管理費	786,520	827,673
営業利益	485,690	558,331
営業外収益		
受取利息	253	0
受取配当金	368	336
受取手数料	1,990	2,781
その他	1,270	1,120
営業外収益合計	3,882	4,239
営業外費用		
支払利息	69,364	47,008
株式交付費	42,628	-
その他	199,439	3,048
営業外費用合計	311,432	50,056
経常利益	178,141	512,514
特別損失		
減損損失	699	-
特別損失合計	699	-
税金等調整前四半期純利益	177,441	512,514
法人税、住民税及び事業税	79,045	195,365
法人税等調整額	48,682	29,267
法人税等合計	127,727	224,632
四半期純利益	49,714	287,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	101,784	100,055
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,070	187,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	49,714	287,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,386	3,559
その他の包括利益合計	2,386	3,559
四半期包括利益	52,101	291,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,051	190,374
非支配株主に係る四半期包括利益	103,152	101,066

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が866,403千円、資本準備金が866,403千円増加し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,604,617千円、資本剰余金が1,286,229千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	88,212	3,759,366	3,847,578	290	3,847,869	—	3,847,869
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	88,212	3,759,366	3,847,578	290	3,847,869	—	3,847,869
セグメント利益 又は損失(△)	24,485	580,331	604,816	△26,430	578,385	△92,695	485,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	92,555	4,383,743	4,476,299	249	4,476,548	—	4,476,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,555	4,383,743	4,476,299	249	4,476,548	—	4,476,548
セグメント利益 又は損失(△)	26,445	647,959	674,404	△32,946	641,458	△83,126	558,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。